



## コロナ禍で動き出す 子ども・若者への支援

新型コロナウイルスの感染拡大により、With コロナ、新しい生活様式といわれる中、わたしたちのくらしは大きく変わり、当然のことですが、子どもや学生のくらしにも大きな変化をもたらしました。最近、マスコミ報道でもよく耳にするのが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大学を退学したり休学をする若者が急増しているとのこと。多くの理由は「親の収入の減少やアルバイト収入の減少により授業料が払えない」「オンライン授業ばかりで人にも会えず大学に通う意味がない」などだそうです。夢と希望をもって大学に入学したにもかかわらず急変した「学生生活」に多くの若者が悩みを抱えています。

そんな中、今年度も全国大学生協連による「学生生活実態調査」が実施されました。  
(昨年の秋に実施、全面公表は3月)

<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

この調査は大学生の生活や意識、行動を明らかにし、大学での生活をより充実したものにするために1963年から行われており、今回の調査はコロナ禍での初の実態調査となりました。速報版によると、登校日数・対面授業割合・課外活動（サークル活動など）と大学生生活充実度の関係について紹介されています。調査によれば、大学生活が充実している割合は、コロナの影響により前年度よりも減少しています。調査項目ごとでは、「登校日数が少ない（週に0日の場合も）」、「対面授業よりオンライン授業が多い」、「サークル活動などコミュニケーションの場が少ない」ほど、大学生生活の充実度は低下しているとのこと。特に1年生の低下が目立っており「登校できず、対面授業を受けられないことに加え、課外活動や友人づくりなどの人間関係の薄さ」が要因であると思われます。

一方で、よりよい学生生活を実現しようと奮闘している学生も大勢います。例えば、以前にも紹介した、大学生による大学生のための「消費者教育タスクチーム」の活動は、コロナ禍でも様々な工夫をしながら、出前講座や啓発動画の作成、学習会などの活動を通じてのつながりづくりに奮闘しています。

昨年から内閣府で検討がすすめられていた「子供・若者育成支援推進大綱」が3月末にも改正される見込みです。「子供・若者育成支援推進大綱」は、「子ども・若者育成支援推進法（2010年施行）」に基づき策定され、5年をめぐりに見直しが行われていますが、今回の見直

しでは、長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子どもや若者の孤独や孤立問題への対応を強化することです。また、大学で学ぶことが激減した学生への支援や、成年年齢の18歳への引き下げに伴う若者の社会参加に向けた支援が盛り込まれることです。日本の将来を担う子どもの成長や学びを支えることは、国や社会、地域の役割でもあります。「誰ひとり取り残さない社会づくり」が今こそ求められています。

(2021年2月)